

施策評価シート

施策 18

地域で参加・還元できる生涯学習・スポーツの推進

主管部長(課) 地域振興部長(文化観光課)
 副部長(課) スポーツ振興課、文化コミュニティ財団、健康スポーツ公社、総務部長(総務課、人権推進課)、福祉部長(障害者支援課)、教育委員会事務局次長(江東図書館)

1 施策が目指す江東区の姿										
区民一人一人が主体的に生涯学習・スポーツに参加するとともに、習得した成果を地域の中で活かすことによって、健康で生き生きと暮らせる地域社会が形成されています。										
2 施策を実現するための取り組み										
誰もが参加できる生涯学習・スポーツ機会の提供		時代に合った学習メニューの充実や図書館における地域の読書活動推進、地域スポーツクラブの育成支援などにより、多様な学習・スポーツの機会を提供していきます。また、施設の充実を図るとともに、区内大学、NPO、民間団体との連携を推進します。								
継続的な生涯学習・スポーツ活動への支援		生涯学習・スポーツ団体の育成や相互交流等を通して、継続的な活動に対する支援を充実させます。また、区民が自ら蓄積した知識・技能・経験などを地域に活かす仕組みづくりに取り組みます。								
3 - 1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)										
5年前から現在まで					今後5年間の予測(このままだとどうなるか)					
<ul style="list-style-type: none"> 平成18年に教育基本法が改定され、生涯学習の理念や学習成果の社会的活用が規定された。平成20年には本基本法に基づく教育振興基本計画が策定され、社会全体で教育の向上に取り組む方向性が示された。 文化・スポーツ施設の整備については、他自治体に比しトップクラスに位置しているが、人口増の著しい臨海部地域に不足が生じている。また、民間カルチャーセンターの進出が進んでいる。 平成12年9月に文部省(現:文部科学省)が策定した「スポーツ振興基本計画」により、平成22年までに各区市町村に総合型地域スポーツクラブを1つ以上育成することとした。江東区では初めての地域スポーツクラブを平成21年2月に深川第七中学校区域に設立した。 図書館法の改正により、社会教育における調査、研究及び学習した成果を活用する機会の提供が求められている。 国の「子どもの読書活動の推進計画」及び都の「第二次東京都子供読書活動推進計画」に基づき、区においても、こども読書推進に関する計画策定と体系的な取り組みが求められている。 					<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習施設では、子供から高齢者まで誰もが学べる学習環境の整備及び、施設のさらなる効率的な活用が求められる。臨海部地域の人口増により、文化施設・スポーツ施設の拡充が必要である。 行政が行う生涯学習の役割の明確化と民間カルチャーセンターとの棲み分けまたは連携が求められる。 平成23年2月には区内で2番目となる地域スポーツクラブが東陽地区に設立される予定であり、区として設立の支援を行う。 図書館ボランティアの活用拡大や、関連施設等との連携による読書活動の推進が求められる。 区民や地域団体等が、調査、研究、学習した成果を発揮できる機会の創出が求められる。 					
3 - 2 施策に関する区民要望・ニーズの変化										
5年前から現在まで					今後5年間の予測(このままだとどうなるか)					
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習を実践する世代の層が就学前の子供から高齢者まで幅広くっており、学習メニューの要望も多種多様となっている。 退職期を迎えた団塊世代は生涯学習を通じた地域社会とのかわりを求めている。 区営スポーツ施設では利用者ニーズの把握に努め、そのニーズにあった各種教室・講座を実施し、教室利用者数が増加した。 図書館では、ライフスタイルの変化により、開館日や開館時間の拡大が求められている。また、IT機器の急速な普及により、インターネットやデータベース等を活用した利用者サービスの拡大が求められている。 学校図書館の充実のため、読書活動推進について区立図書館との連携強化が求められている。 					<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習が、地域社会活動につながる仕組みづくりや、区民ニーズに対応した多様なメニューの提供及び生涯学習環境への継続的な支援が求められる。 スポーツ活動では、今後も多種多様なニーズを把握することが必要になるが、教室数を増やすことには限界がきているので、民間スポーツ施設とのすみ分けを検討する必要がある。 図書館では、多様化する生活スタイルに対応するため、開館日数・時間の拡大やITサービスの拡充により、利便性の向上が求められる。また、地域特性を活かした特色あるサービスの提供が求められる。 こどもの読書活動推進のための、場や機会の拡大を図るとともに、学校図書館と区立図書館との連携を強化し、資料の有効活用を図っていく必要がある。 					
4 施策実現に関する指標										
		単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
63	生涯学習・スポーツ活動に参加している区民の割合	%	18.7						25	文化観光課
64	図書館の登録利用者数(年間)	人	88,784 (20年度)						92,000	江東図書館
65	図書館資料貸出数(年間)	千冊	4,122 (20年度)						4,500	江東図書館

施策評価シート

66	生涯学習・スポーツ活動の成果を地域や社会に活かしている区民の割合	%	14.2					20	文化観光課
----	----------------------------------	---	------	--	--	--	--	----	-------

5 施策における主要事業等		所管課	H21事業費予算	H21事業費決算 (速報値)	H22事業費予算	H23事業費予算
1	区民スポーツ普及振興事業	スポーツ振興課	11,674千円	11,407千円	21,816千円	
2	図書館管理運営事業	江東図書館	823,231千円	795,381千円	826,301千円	
3	地域文化施設管理運営事業	文化観光課	1,563,384千円	1,410,787千円	1,534,209千円	

6 施策コストの状況					
	21年度予算	21年度決算(速報値)	22年度予算	23年度予算	
トータルコスト	7,077,270千円	6,217,819千円	5,119,562千円		
事業費	6,366,270千円	5,577,769千円	4,431,064千円		
人件費	711,000千円	640,050千円	688,498千円		

7 一次評価 主管部長による評価	
(1) 施策における現状と課題	
<p>基本構想及び長期計画により目指すべき方向性は示されているが、区としての総体的な文化振興に係る基本方針(計画)が明確になっていない。また、民間カルチャーセンター(読売文化センター、NHK文化センター、スナモ、アリオ)の進出が進んでいるため、行政との役割分担や協働・連携のあり方を整理する必要がある。区民の学習支援に関し、学習グループの高齢化による活力の減退が見られる。また、退職を迎えた団塊の世代の力を地域に活かすための仕組みづくりに取り組む必要がある。「スポーツ振興基本計画」により、平成21年2月に江東区で初めての地域スポーツクラブ「深川七中エリアスポーツクラブ」が設立された。平成21年4月よりtoto助成金「自立支援事業」により活動を続けているが、これは最大で5年間の助成である。助成終了後の運営については、助成金以外の収入の確保が必要となる。図書館の利用者、貸し出し数等は増加し、そのニーズは多様化、高度化している。区民の生活を支援し、生涯学習に資する情報の提供が求められている。時代の要請に応えるため、より効果的、効率的な経営のあり方、一層のサービスの向上が必要である。</p>	
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性	
<p>文化に関する基本方針(計画)については、22年度に調査・研究、23年度に策定を予定している。民間の活力を活かしつつ、学習後の成果を区民が地域に還元する仕組みを確立し、参加区民の自主的活動を支援する取り組みを試行的に実施する。また、自主・自立的な学習支援として、参加者の募集や1年間の施設の提供等、新たに発足するグループへの支援の仕組みはあるが、既存のグループへの支援について方策を考える必要がある。学習成果を地域に還元し、学習者の生きがいにも繋げていく仕組みとして、リバーガイドや英語解説ボランティアなど先駆的な取り組みは進めているが、今後、退職後の団塊の世代等の知識・経験を活かしたメニューを創っていく必要がある。「深川七中エリアスポーツクラブ」は平成25年度までtoto助成金を受けられるため、現在は会費も安く設定できているが、助成金終了後は会費収入を中心とした自主財源で運営しなければならない。区として補助金等の助成について検討する必要がある。地域の情報拠点として図書館機能を充実させ、地域特性に合わせた特色あるサービス展開による魅力ある図書館をめざす。区民との協働や関係施設との連携を進め、地域に根ざした読書活動を推進する。施設計画、窓口サービス、IT・システム等による総合的、体系的なサービス向上を図る。</p>	

8 外部評価委員会による評価	

9 二次評価 区の最終評価	

主要事業等説明シート

施策	18
----	----

事業名	区民スポーツ普及振興事業	主要・ その他
-----	--------------	---

所管課名	地域振興部 スポーツ振興課				
事業内容	少年スポーツ教室、こどもスポーツデー、学校開放、地域スポーツクラブ設立支援等を行い、こどもから高齢者まで区民のスポーツ振興を図る。				
事業の目的・効果	各種少年スポーツ教室（12種目）、こどもスポーツデー、学校開放（6校）、都民大会代表選手壮行会、区民体育祭等の開催支援、社会教育団体登録事務、地域スポーツクラブ設立支援等を行うことにより、スポーツの普及振興を図り、区民が主体的にスポーツに参加できる環境を整備するとともに、区民が習得した成果を地域に活かすことによって、健康で生きがいをもてる地域づくりを目指す。				
事業と関連する指標	指標名		単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	63	生涯学習・スポーツ活動に参加している区民の割合	%	18.7	25
	66	生涯学習・スポーツ活動の成果を地域や社会に活かしている区民の割合	%	14.2	20

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
		少年スポーツ教室	教室	12	12	12	
			内訳等	野球、水泳、サッカー、剣道他	野球、水泳、サッカー、剣道他	野球、水泳、サッカー、剣道他	
		学校開放（体育館）	校	6	6	6	
			内訳等	深川三・七中、亀戸中、大島中他	深川三・七中、亀戸中、大島中他	深川三・七中、亀戸中、大島中他	
	地域スポーツクラブ設立支援	クラブ	2	2	2		
		内訳等	深川七中地区、東陽・木場地区	深川七中地区、東陽・木場地区	深川七中地区、東陽・木場地区		
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	11,674	11,407	21,816	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	340	310	340	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	11,334	11,097	21,476	
	人件費(B)		千円	23,601	22,267	19,708	
	内訳	常勤	人	2.7	2.7	2.2	
			千円	23,601	22,267	18,964	
再任用		人	0	0	0.2		
		千円	0	0	744		
再雇用	人	0	0	0			
	千円	0	0	0			
トータルコスト(A+B)		千円	35,275	33,674	41,524		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
少年スポーツ教室実施委託	2,052	都民大会代表選手壮行会	311
こどもスポーツデー開催関係	10,980	区民体育祭等共催分担金	4,000
学校開放消耗品	37	社会教育団体登録事務	169

<p>事業の 現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少年スポーツ教室は、野球・水泳・サッカー・剣道・バレーボール・柔道・バスケット・なぎなた・陸上・ソフトテニス・ヨットの12種目を江東区体育協会へ委託し、小・中学生を対象に区内のスポーツ施設を使用して実施している。 ・学校開放は、深川三中・深川七中・亀戸中・大島中・砂町中・第二砂町中の6校の体育館を利用して実施している。 ・地域スポーツクラブは現在、「深川七中エリアスポーツクラブ」が活動しており、「東陽・木場地区」では23年2月の設立を目指して準備している。
<p>今後の 方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少年スポーツ教室は、他種目の導入も検討し、参加者の拡大を図る。 ・学校開放は、実施校、実施日、種目数増について検討し、地域スポーツクラブとの連携を図る。 ・こどもから高齢者までが気軽にスポーツに参加できる環境を整備していく。少年スポーツ教室、こどもスポーツデー、学校開放の他、地域スポーツクラブにより誰もが生涯にわたって多様なスポーツに参加できるきっかけづくりを行う。地域スポーツクラブでは、区民が主体的にスポーツを継続して行い、蓄積した成果を地域に還元することが可能となる。

主要事業等説明シート

施策	18	
事業名	図書館管理運営事業	主要・ その他

所管課名	教育委員会事務局 江東図書館				
事業内容	図書資料の収集・提供、読書相談、関係機関との連携、関連事業、施設管理等。				
事業の目的・効果	図書資料や情報の提供、利用により、区民の生活を支援し、生涯学習に寄与する。				
事業と関連する指標	指標名		単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	64	図書館の登録利用者数(年間)	人	94,691	92,000
	65	図書館資料貸出数(年間)	千点	4,511	4,500

事業の活動量とコスト								
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
		貸出		点数	4,200,000	4,510,715	4,500,000	
				内訳等				
		予約受付		点数	1,500,000	1,593,931	1,650,000	
				内訳等				
	おはなし会		回数	500	527	550		
			内訳等					
	学校訪問		実施校	60	64	70		
			内訳等					
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
	事業費(A)		千円	823,231	795,381	826,301		
	財源	国・都補助金等(a)	千円		8,938	6,090		
		利用者負担(b)	千円	215	407	214		
		一般財源(A - a - b)	千円	823,016	786,036	819,997		
	人件費(B)		千円	477,783	451,117	561,090		
	内訳	常勤		人	51.5	51.5	62.1	
				千円	450,162	424,721	535,302	
		再任用		人	5.0	5.0	4.0	
				千円	19,380	17,990	14,888	
再雇用			人	3.0	3.0	4.0		
		千円	8,241	8,406	10,900			
トータルコスト(A + B)		千円		1,301,014	1,246,498	1,387,391		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
図書館資料購入	166,902	窓口業務委託	375,346

事業の 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館の利用者、貸出数等は増加し、そのニーズは多様化、高度化している。 ・区民の生活を支援し、生涯学習に資する情報の提供が求められている。 ・時代の要請に応えるため、より効果的、効率的な経営のあり方、一層のサービス向上が必要である。
今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の情報拠点としての図書館機能を充実させ、地域特性に合わせた特色あるサービス展開による魅力ある図書館をめざす。 ・区民との協働や関係施設との連携を進め、地域に根ざした読書活動を推進する。 ・施設計画、窓口サービス、IT・システム等による総合的、体系的なサービス向上を図る。

主要事業等説明シート

施策	18	
事業名	地域文化施設管理運営事業	主要 ・ その他

所管課名	地域振興部 文化観光課				
事業内容	<p>「いつでも どこでも だれでも」を合言葉に、施設の特徴と地域性を活かし、時代にあった多様なメニューの講座を企画し、学習の機会を提供する。 また、学んだ成果を地域に還元する学習・活動のシステムを創り、コミュニティの活性化を図る。</p>				
事業の目的・効果	<p>地域理解や教養系の講座「コミュニティカレッジ」と技芸習得系の講座「江東アカデミースクール」の受講を通して区民の学習に対する欲求を満たし、生きがいを持って暮らせる地域社会の形成を図る。 学んだ成果を地域社会に還元することで、学びの成果を活かすとともに地域コミュニティの活性化を図る。</p>				
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	
63	生涯学習・スポーツ活動に参加している区民の割合	%	18.7	25	
66	生涯学習・スポーツ活動の成果を地域や社会に活かしている区民の割合	%	14.2	20	

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	コミュニティ振興事業 (コミュニティカレッジ・江東アカデミースクール)	講座数		218	208	213	
		内訳等		地域理解・教養系講座、技芸習得系講座	地域理解・教養系講座、技芸習得系講座	地域理解・教養系講座、技芸習得系講座	
	コミュニティ振興事業 (地域コミュニティ)	事業数		73	72	71	
内訳等			館まつり、展示・発表・イベント等 地域還元型事業	館まつり、展示・発表・イベント等 地域還元型事業	館まつり、展示・発表・イベント等 地域還元型事業		
グループ育成事業 (グループサークル育成、ジュニアグループ事業)	事業数		37	38	34		
	内訳等		団体育成・支援、次世代育成、	団体育成・支援、次世代育成、	団体育成・支援、次世代育成、		
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	1,563,384	1,410,787	1,534,209	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	54,870	59,909	55,405	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	1,508,514	1,350,878	1,478,804	
	人件費(B)		千円	3,496	3,299	3,448	
	内訳	常勤	人	0.4	0.4	0.4	
			千円	3,496	3,299	3,448	
		再任用	人	0	0	0	
千円			0	0	0		
再雇用	人	0	0	0			
	千円	0	0	0			
トータルコスト(A + B)		千円	1,566,880	1,414,086	1,537,657		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
コミュニティ関係等補助金	68,132		
事務・業務委託料	627,872		

事業の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズを踏まえた学習メニューの提供については、民間カルチャーセンターの進出を踏まえ、役割分担等考える必要がある。 ・コミュニティ振興事業として、生涯学習事業（コミュニティカレッジ、江東アカデミースクール）で学んだ学習成果を、地域コミュニティ事業（展示、発表、ボランティアガイドなど）で還元する1つの仕組みが出来上がりつつある。今後、団塊の世代等多様・多彩な人材を活用する仕組みの構築が必要である。 ・だれもが生きがいを持って生き生きと暮らせるよう、継続学習の支援をさらに充実させる必要がある。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が行う生涯学習の目的と民間カルチャーとの違いを明確にし、棲み分けをし、連携できるところは連携を図る。 ・学んだ成果を地域に還元する仕組みを確立し、参加区民の自主的運営、自主活動につなげていく。 ・学びの導入部に加え、成果の発表、地域への還元、グループ運営など幅広い継続学習の支援を図っていく。